

平成29年3月期 決算説明資料



目次

決算概要(単体).....	2
コア業務粗利益の増減要因.....	3
貸出金の状況.....	4
個人ローンの状況.....	5
預金等・預り資産の状況.....	6
有価証券の状況.....	7
開示債権・信用コストの状況.....	8
自己資本比率の状況(単体).....	9
配当政策とROEの状況.....	10

平成29年6月21日



愛媛銀行

決算概要(単体)

資金利益はほぼ横這いとなるも役務取引等収益が減少。コア業務純益は68億円(前年比△20億円)。
信用コストは同3億円減少するも有価証券関係損益が同7億円減少し当期純利益は50億円(同△3億円)。

(百万円)

		28/3期	29/3期	前年比
	資金利益	29,928	29,875	△53
	役務取引等利益	△800	△1,693	△893
	うち預り資産販売関連手数料	1,761	796	△965
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)		28,943	27,276	△1,667
△経費		20,078	20,426	348
コア業務純益		8,865	6,849	△2,016
	債券関係損益	904	722	△182
	△一般貸倒引当金繰入①	△1,402	△279	1,123
業務純益		11,172	7,851	△3,321
	うち 株式関係損益	632	115	△517
	うち△貸倒償却引当費用②	2,900	1,446	△1,454
経常利益		9,061	6,836	△2,225
当期純利益		5,432	5,086	△346

△信用コスト(①+②)	1,497	1,167	△330
-------------	-------	-------	------

※各係数については、単位未満切り捨ての値を記載している。

コア業務純益

資金利益は、日銀マイナス金利政策の継続を受けた貸出金利息の減少分を、有価証券の効率運用によりカバーし、前期並みの水準となった。

役務取引等利益は、投資信託、保険商品の販売不振および消費者ローンの増強に伴う支払保証料の増加により減少した。

経費は、システム投資や店舗の新築移転等に関する物件費が増加し、コア業務純益は前年比20億円減少した。

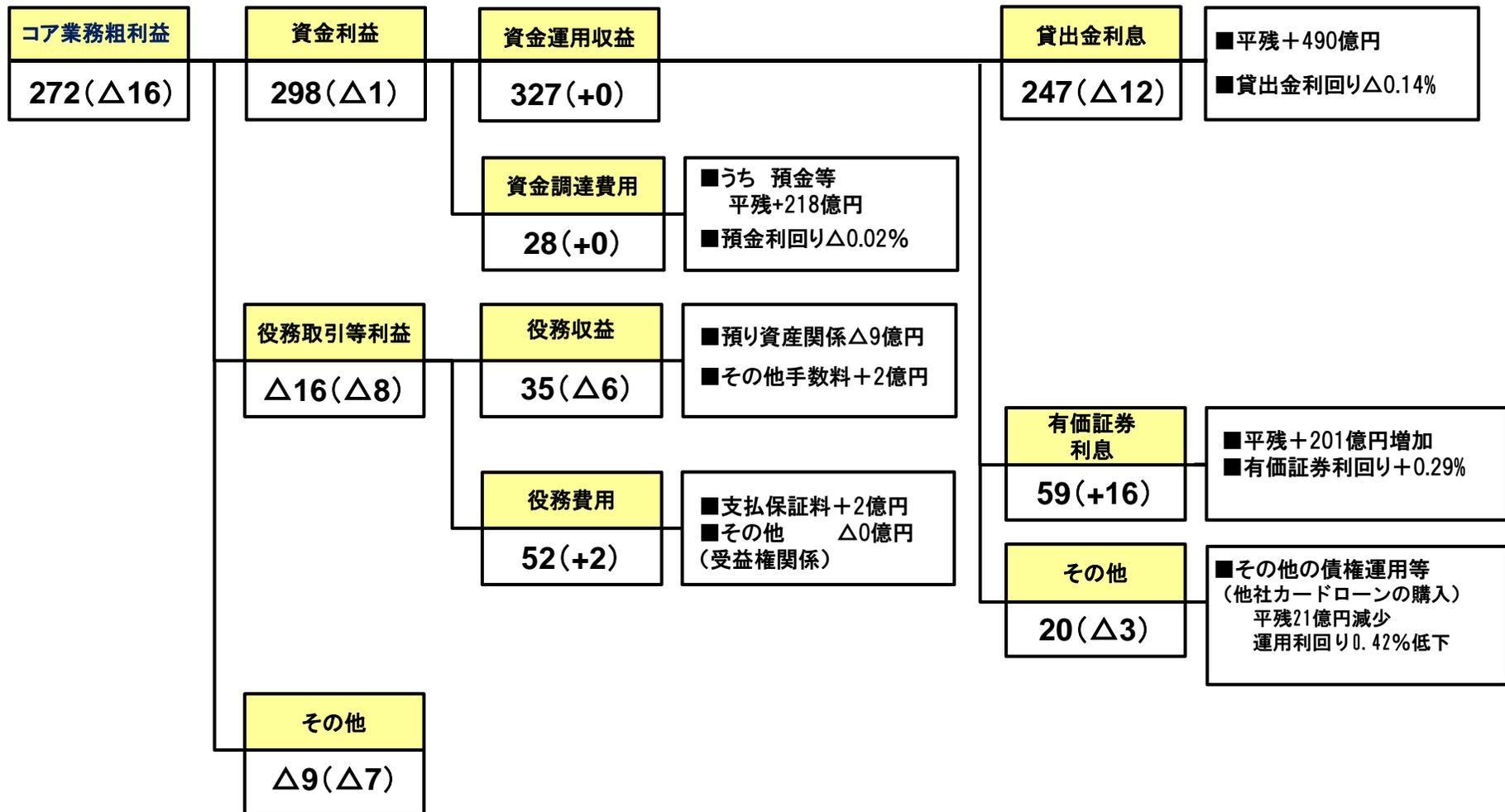
当期純利益

当期純利益は、前期比3億円減少し、51億円となった。前年度からは減少したものの、公表数字の50億円を達成した。

コア業務粗利益の増減要因

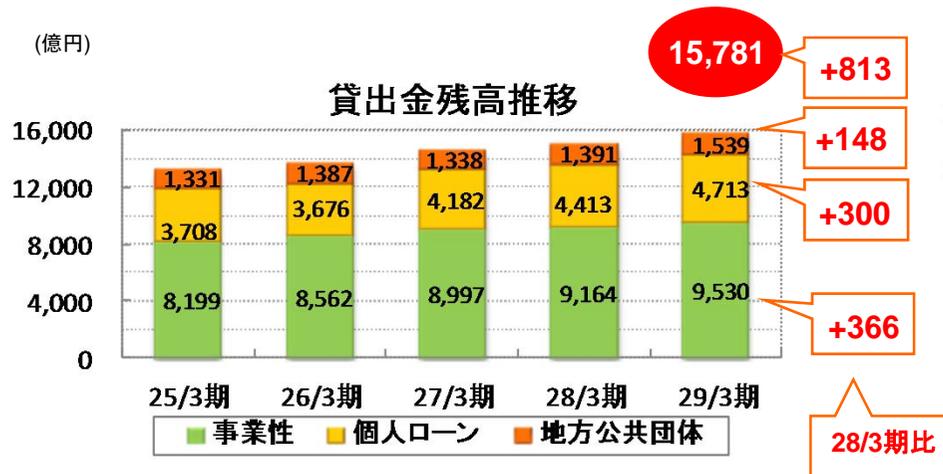
資金運用収益は、貸出金利息収入の減少を、有価証券等運用の多様化でカバー。
 役務取引等利益は、預り資産関係手数料減少と消費者ローン増加に伴う支払保証料増加等により減益。

(対28年3月期比 単位:億円)



貸出金の状況

貸出金残高は、前年比813億円の増加。中小企業向け貸出に注力し、事業性貸出が同366億円増加した。個人ローンは、他社が販売した住宅ローンを受益権として購入したほか、カードローン主体に消費者ローン増強に注力した結果、同300億円増加した。



【貸出金残高推移】

(億円)

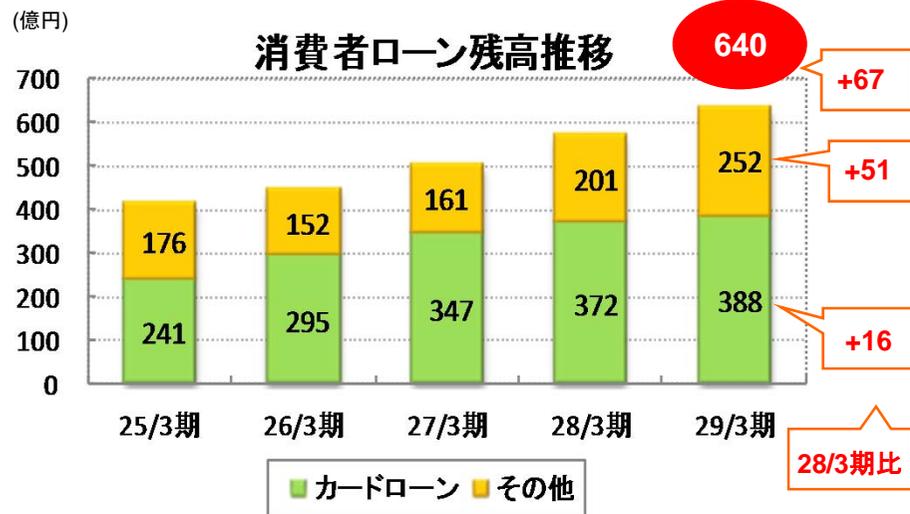
	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期比
貸出金	13,238	13,625	14,517	14,968	15,781	+813
事業性貸出	8,199	8,562	8,997	9,164	9,530	+366
うち中小企業向け	5,676	5,910	6,384	6,635	6,926	+291
地方公共団体	1,331	1,387	1,338	1,391	1,539	+148
個人ローン	3,708	3,676	4,182	4,413	4,713	+300
うち消費者ローン	417	447	508	573	640	+67

※各係数については、単位未満を四捨五入した値を記載している。以下同様。

個人ローンの状況

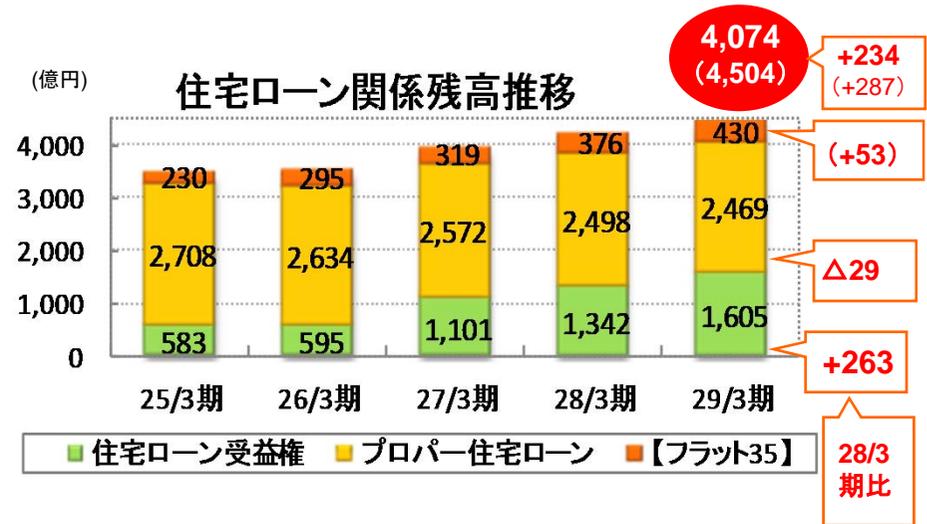
消費者ローンは、カードローン主体に残高を増強している。消費者ローンの平均約定利回りは約11%であり、収益性が高い。

住宅ローンは、プロパー住宅ローンのほか受益権とフラット35を併用して、金利リスクを抑制しつつ、運用収益の確保と顧客層の維持を図っている。



【消費者ローン残高推移】

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期比
カードローン	241	295	347	372	388	+16
その他	176	152	161	201	252	+51
消費者ローン残高	417	447	508	573	640	+67



【住宅ローン関係残高推移】

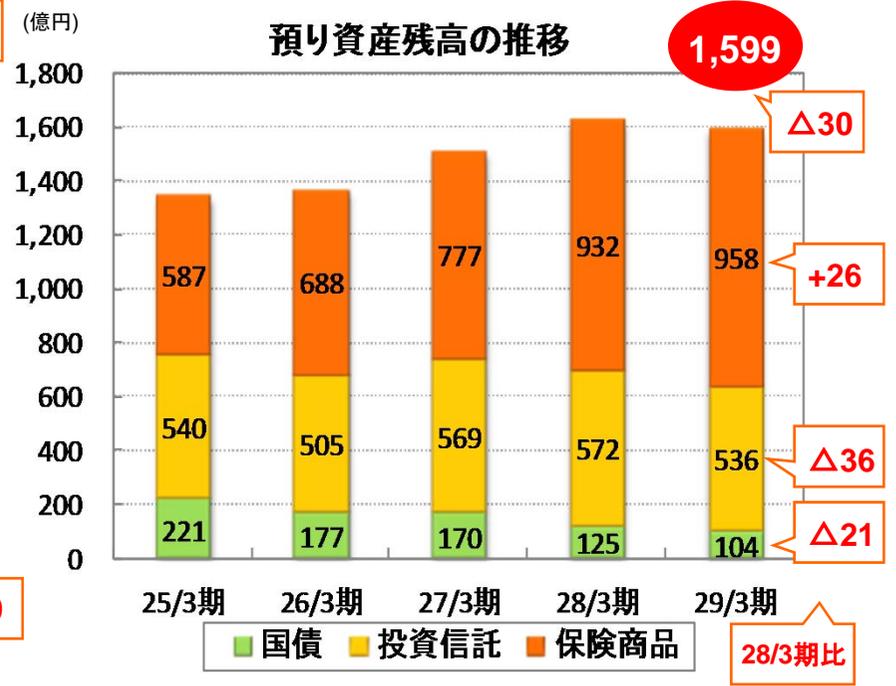
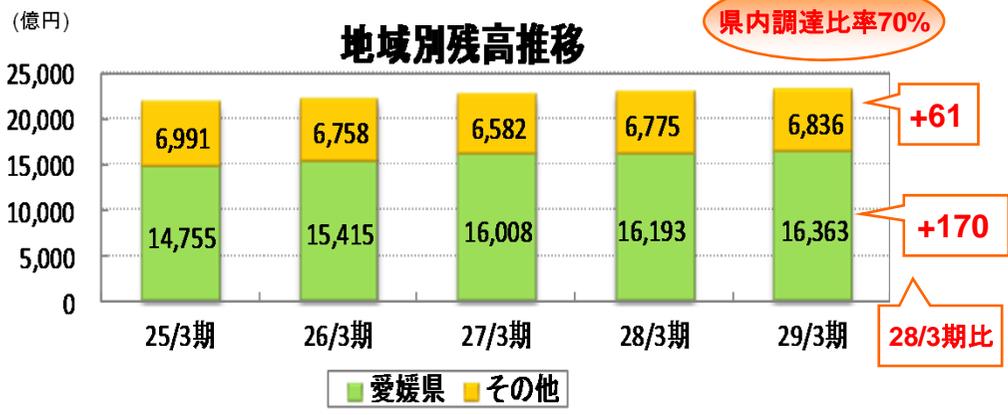
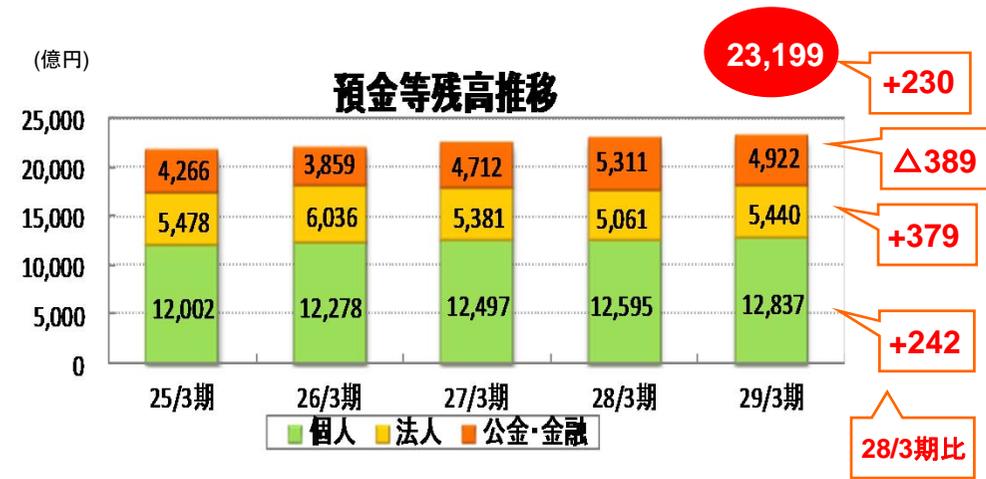
	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期比
プロパー住宅ローン	2,708	2,634	2,572	2,498	2,469	Δ29
住宅ローン受益権	583	595	1,101	1,342	1,605	+263
住宅ローン残高	3,291	3,229	3,673	3,840	4,074	+234
【フラット35】取扱残高	(230)	(295)	(319)	(376)	(430)	(+54)

※()はフラット35含む

預金等・預り資産の状況

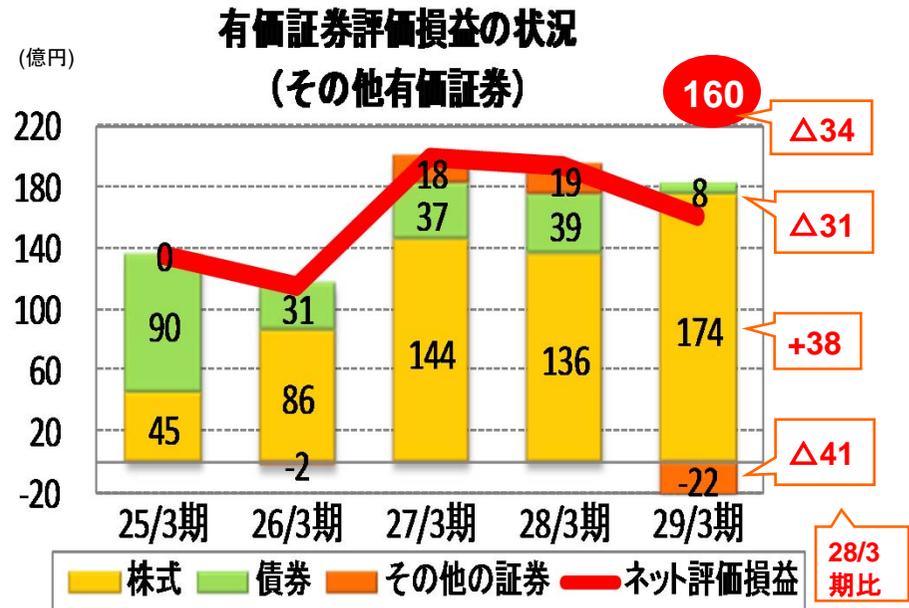
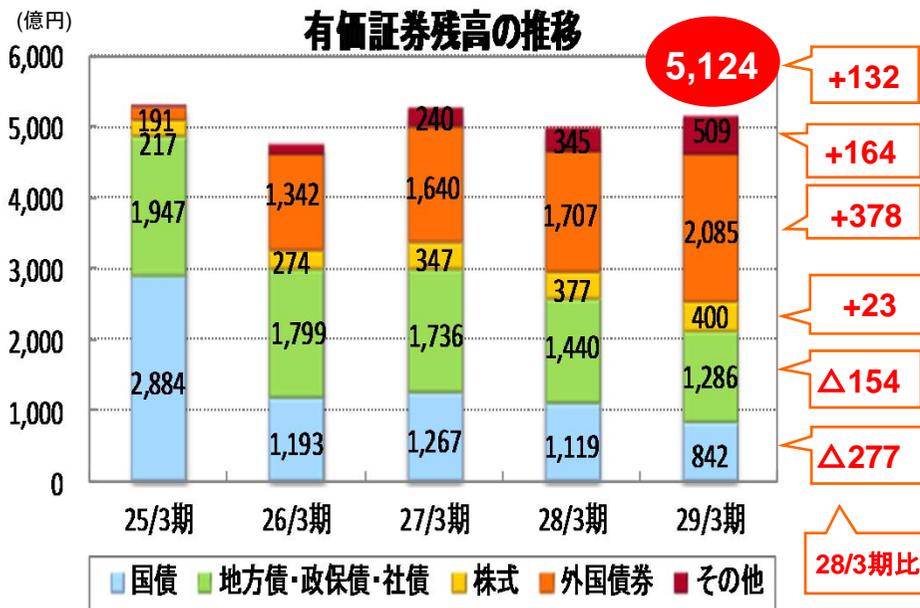
預金等(預金・NCD)は、個人および法人が 堅調に伸び、前年比230億円の増加。

預り資産は投資信託の販売不振等により、前年比30億円の減少。



有価証券の状況

市場金利の低下により、国債主体のポートフォリオから外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。
有価証券の評価損益は160億円となり、前年比34億円減少。



	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
デュレーション	5.0年	3.6年	3.5年	4.2年	5.0年

外国債券の通貨別残高内訳

(億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期比
JPY¥	833	417	440	+23
US\$	777	1,241	1,587	+346
EUR€	30	49	59	+10

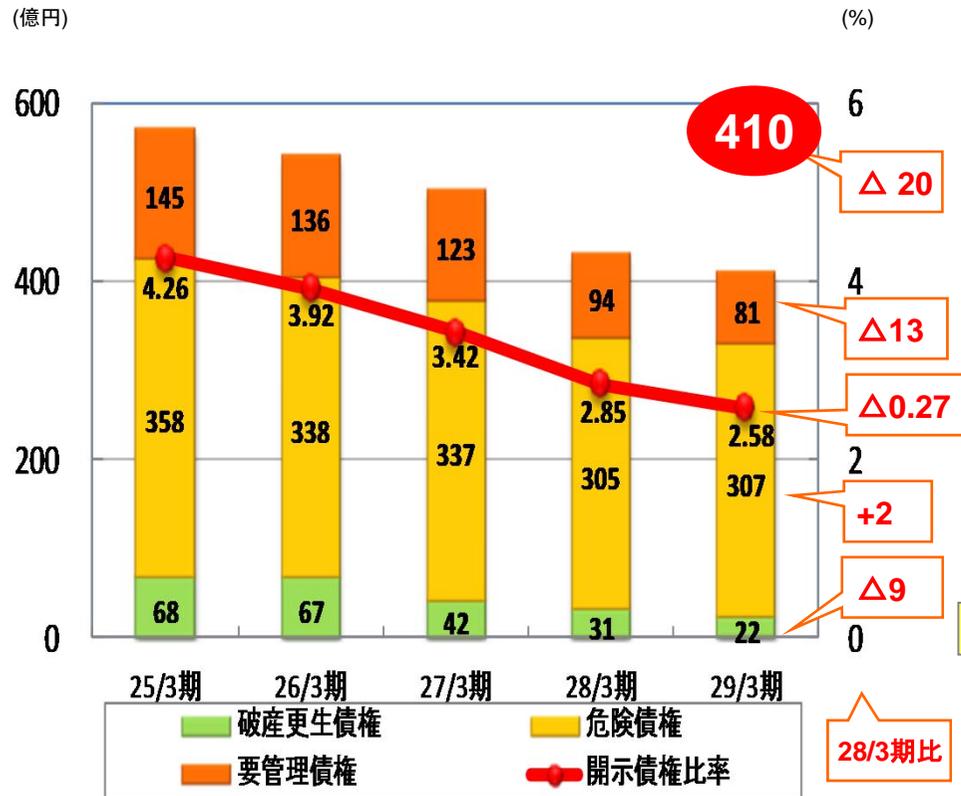
※組合出資金勘定を除く。

※為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

開示債権・信用コストの状況

信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的取り組み、開示債権残高、比率ともに改善。
貸倒実績率の低下および個別引当金の繰入減少などにより、信用コストは減少。

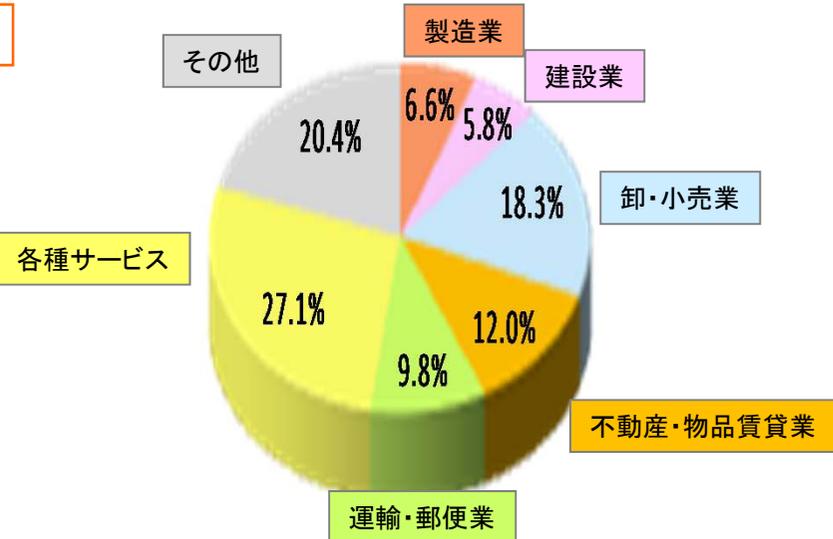
開示債権の推移



信用コストの推移

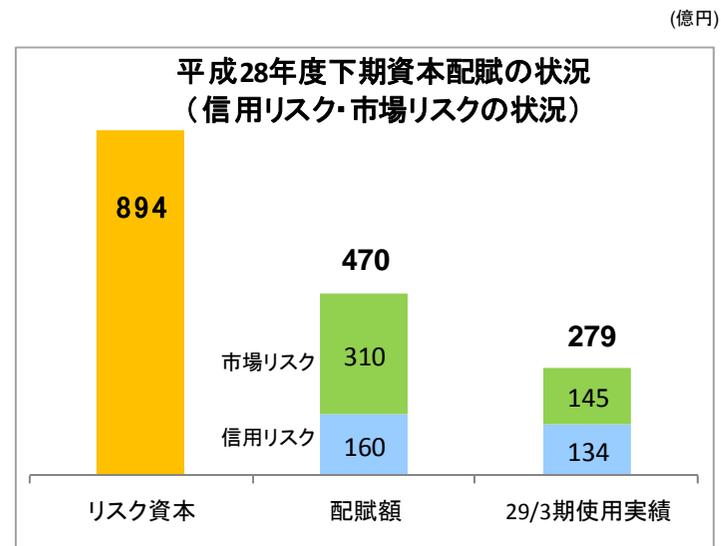
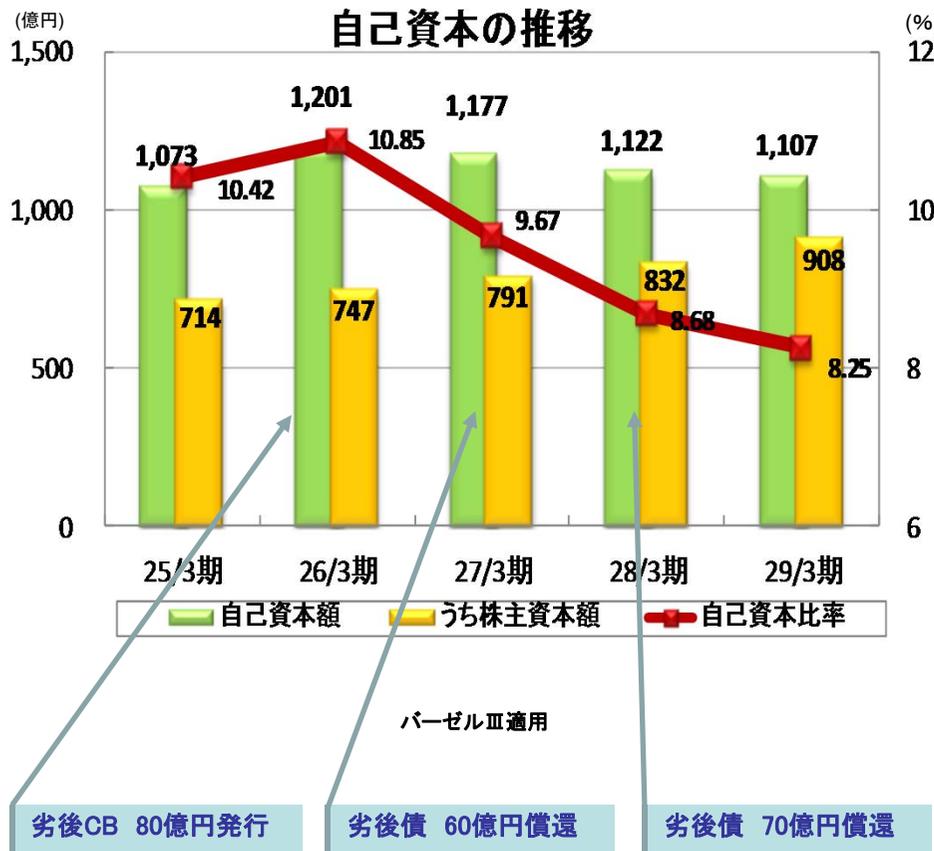


業種別リスク管理債権の内訳



自己資本比率の状況(単体)

自己資本額は横ばいで推移し、株主資本額は順調に増加。
 自己資本比率の低下は、積極的な資産運用によりリスクアセットが拡大したことによる。
 適切なリスク管理による業容拡大により、内部留保の蓄積スピードを上げ、資本の質を改善していく。

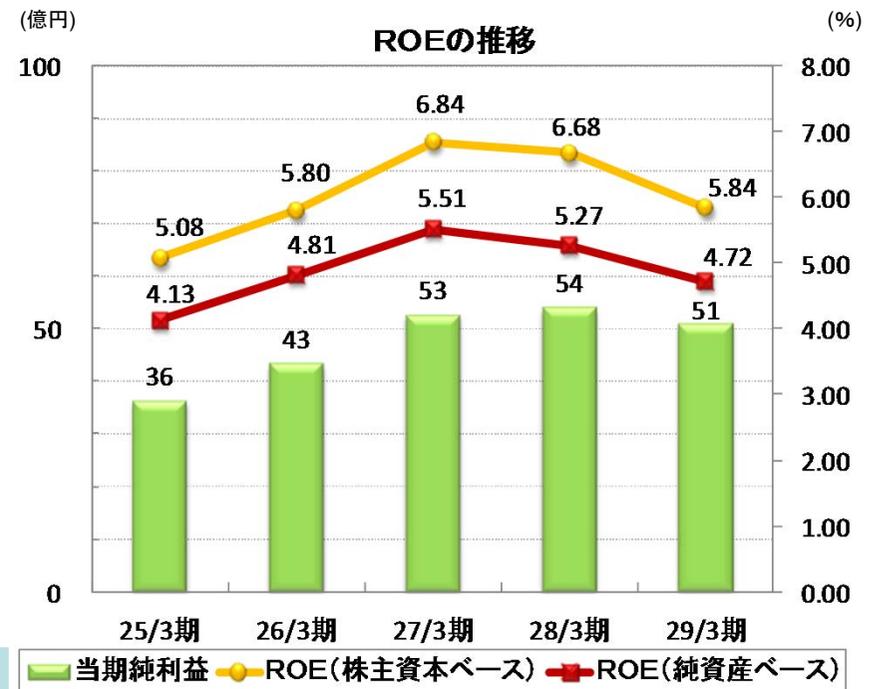
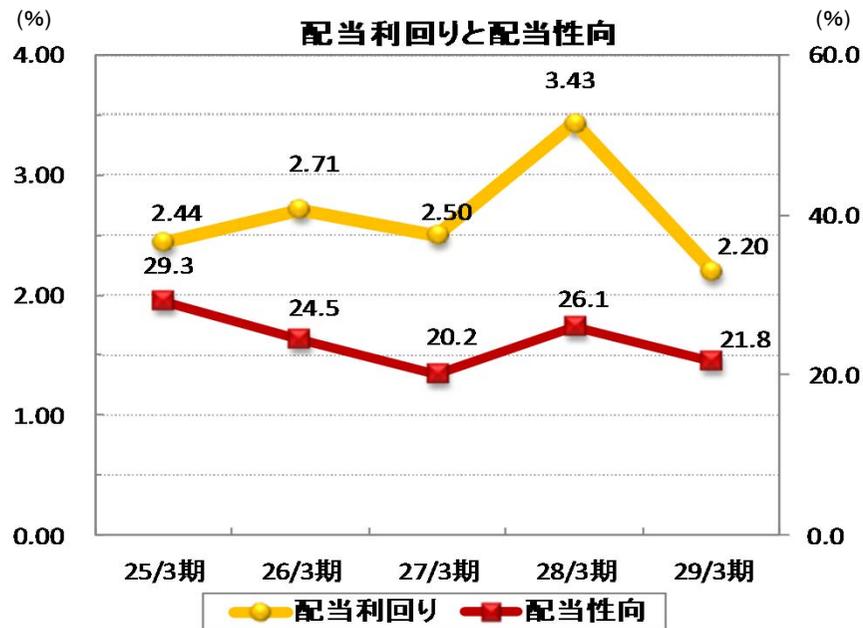


(注1) リスク資本は、バーゼルⅢにおける経過措置を考慮せず完全適用したと仮定した場合のコア資本としている。
 (注2) 配賦額は、リスク資本から、オペリスク相当額、および未計測リスク、万一の備えとしてのバッファー資本を留め置いた後、信用リスクと市場リスクに配賦している。
 (注3) 信用リスクと市場リスクは、毎月計測し、配賦額内に収まっているかモニタリングしている。

配当政策とROEの状況

平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。29/3期の株式併合を考慮しない場合の配当金は6円であり通年並み。

ROE(株主資本ベース)は、当期純利益の減少を受け5%台後半となった。



	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期予定
配当金	6円	6円	6円	8円	18円	30円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。
29/3期の株式併合を考慮しない場合の配当金は6円。

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>